





シンボルマーク

日照時間が長いJAきたみらいの空に燦々と輝く太陽と大雪の山々からオホーツク海にそそぐ常呂川とJAが歩むべき道を表現しました。

太陽の光を構成する8つの楕円は、8地区が力を合わせ発展していく様を表しています。

JAきたみらい
CSRレポート 2022
について

JAきたみらい
CSRレポート
CONTENTS

編集方針

本レポートは、持続可能な社会へ向けて、JAきたみらいが事業活動を通じどのような役割を果たしていくのかを考え、その果たすべき役割と取り組みについて報告しています。組合の紹介も兼ね備えたコミュニケーションツールとして、今後も、ステークホルダー(利害関係者)の皆様にご適切で透明性の高い情報をお伝えして参ります。

対象読者

JAきたみらいにかかわる、あらゆるステークホルダー(利害関係者)を対象読者としています。

対象期間

2021年(2021年2月1日~2022年1月31日)の実績ですが、活動や取り組み内容は過去に遡った情報も掲載しています。また、最新の情報をお伝えするために、直近の情報も一部紹介しています。

問い合わせ先

きたみらい農業協同組合 総務企画部 企画人事グループ
TEL:0157-32-8782 FAX:0157-32-8778

発行情報

発行日:2022年6月
次回:2023年6月(前回2021年6月)

JAきたみらいCSRレポート2022について	1
1. トップメッセージ	4
2. 特集	
「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」	5
特集1 力強い農業のために	7
特集2 魅力ある地域社会のために	9
きたみらいの出向くサポート	11
3. コミュニケーション	13
4. よりよい環境をつくる	15
5. CSR経営の基盤	17
6. 人“財”づくり	19
7. 組織概要	21
8. JAきたみらいの事業	23
9. 第三者意見	26

「組合員とともに、組合員による、組合員のため」の
地域に貢献する
「魅力あるJA、選ばれるJA」を目指します。



JA 綱領

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

経営理念

1. 私たちは、「全ては組合員のため」という奉仕精神のもと、多様化する組合員ニーズに的確に応え、その健全経営の手助けを行います。
1. 私たちは、組織・事業活動を通じて、組合員、利用者、地域から信頼される人材づくりに努めます。
1. 私たちは、食と緑を守り、地域農業を振興することで、地域社会の活性化を図ります。

経営信条

組合員との信頼関係構築の第一歩は、現場に出向き、現場とのコミュニケーション活動を通じて現場を知ることにあります。

事業運営方針

1. 市場原理の選択競争の中でも、生き残っていける強固な事業運営方式を確立します。
1. 民主的運営を基本に組合員への校正・公平なメリットの還元を追求します。
1. リスクを見極めながら、新たな事業運営に積極果敢に挑戦する自己決定・自己完結型の経営を目指します。

T O P M E S S A G E 2 0 2 2

きたみらい農業協同組合

代表理事 組合長 大坪 広 則



皆様方には、日頃より当JAの事業につきまして、多大なるご協力・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

JAきたみらいは、平成15年に8つのJAが合併して誕生した組織で、北見盆地の輝かしい未来を願い「北見(きたみ)」と「未来(みらい)」をあわせ「きたみらい」と名づけられました。当地区の農業は、玉ねぎ・じゃがいもを中心に麦類、てん菜、豆類、水稻などの耕種作物に加え、生乳をはじめとする畜産物を多様に生産しているのが特徴で、その販売高は全道ではもちろんのこと、全国でも有数の取扱いとなっております。

さて、農業・農協を取り巻く情勢において、先行き不透明感が增大する変化の中、農協改革については、農業所得の向上に向けた取り組みの継続・強化や農協経営の持続性の確保、「地域農業の応援団」としての准組合員の意思反映など、組合員との対話等を通じて着実に実践していくこととなっております。

国際貿易交渉については、東アジアを中心とした「地域的な包括的経済連携(RCEP)」が令和4年1月に発効しました。家族経営を中心とした農業への影響も懸念されるところですが、農家所得向上へとつながるよう、その動向を注視していくとともに、農畜産物を犠牲にしない毅然とした対応を求めてまいります。

また、コロナ禍やデジタル化・カーボンニュートラルへの対応、SDGsへの貢献、信用・共済事業をはじめとしたJA経営を取り巻く事業環境への対応など、農業・JAを取り巻く外部環境が急激に変化しており、このような環境変化に対応していくためには、経営理念にもあるように、組合員の多様なニーズに対応できる事業運営を展開できるよう、人づくりやJAの経営基盤を強化していくことが今後益々重要となります。

そのような中、JAグループ北海道では「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある地域社会」の実現を基本目標とし、令和3年11月より、これまでの取り組みを一部見直した中で取り組んでおります。

当JAにおいては、組合員・組合員家族・役職員が各役割を再確認した中で、JAグループ北海道の英知を結集し、基本目標の達成に向け取り組んでいくとともに、北海道550万人から信頼され、ともに歩んでいくJAを目指します。

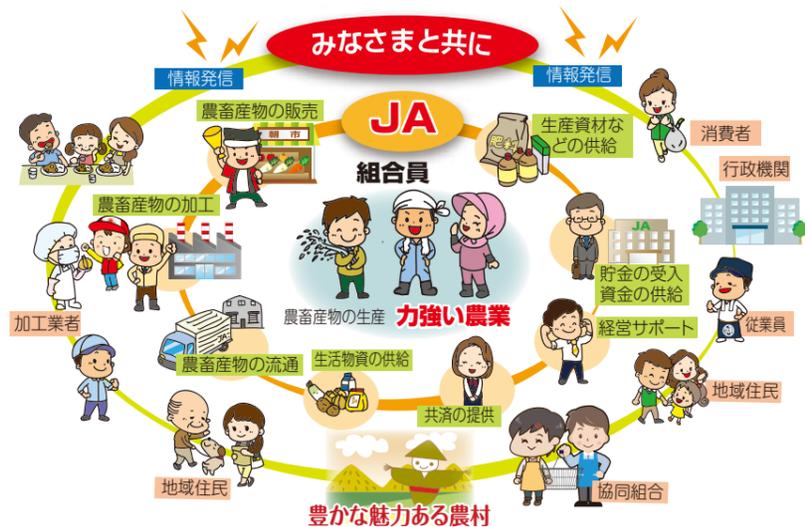
さらに、近年、異常気象が頻発する傾向があることから、気象変動に負けない農業の確立にむけて、土地改良・技術導入等、種々の対策に取り組み、また収量・品質の安定化のため、輪作体系の再構築によって農業経営の安定、所得の向上を目指します。

これからも、当JAでは、全国の消費者の皆様へ「安全・安心」な農畜産物を安定的に供給することにより社会的責任を果たして参ります。そのためにも、組合員をはじめ青年部・女性部・フレッシュミズ・役員・職員が、JAの課題を共有し、課題解決に向けて共通認識を図り、人づくり基本方針の実践に向け、組織全体として協同組合活動の取り組みを強化して参ります。

また、信頼される組織作りを目指し、法令、企業倫理の遵守を強化するため、コンプライアンス推進と整備を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化、組合員・消費者の満足度向上、CSRや社会貢献活動の推進、人材育成の一層の充実などに継続して取り組んで参ります。

「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」

地域と共に創る



食と農でつながるサポーターづくり



SDGsの
取組みについて

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略称で「持続可能な開発のためのグローバル目標」を意味し、2015年9月の国連サミットで採択されました。貧困や飢餓、気候変動といった私たちの世界が直面している様々な問題の解決を目指し「誰一人取り残さない」という理念の下、17の目標を掲げ2030年までに世界各国で達成を目指す取り組みです。この取り組みは協同組合の精神「一人は万人のために、万人は一人のために」と非常に近い関係にあり、地域コミュニティと一体となっている協同組合はSDGsを実現するための重要なパートナーとして位置づけられています。以降の特集ページにてSDGsのアイコンを表示していますので、当組合の取組みを一部紹介致します。

北海道の食（道産農畜産物やその加工品）や農を応援し、JA事業の利用やイベントへの参加、情報発信等、共に行動をしていただける仲間を「サポーター」と呼んでいます。JAグループ北海道では北海道550万人サポーターづくりとして取り組みをしており、国民的合意・期待のもと日本の食糧基地「北海道」としての役割を果たします。

1 「食べる」サポーター

安全・安心・美味しい道産農畜産物やその加工品を優先して安定的に購入していただける仲間

JAきたみらいを選んで食べていただけるように、道内だけでなく道外での販売促進活動や地域のイベントに出店しています。JAだけでなく生産者の方も一緒に取り組んでいます。



地域や全国のイベントに出店



きたみらいの商品が買えるオンラインショップ



店頭に並びきたみらいの加工品

2 「利用する」サポーター

JAの事業・施設を利用していただける仲間

JAの事業は農家組合員の方だけでなく、地域の様々な方にもご利用いただいております。

生産資材



地域住民への園芸市の開催

燃料



ガソリンスタンド、灯油の定期配送

金融・共済部門



貯金・融資・年金
共済(生命・自動車・火災等)

3 「参加する」サポーター

JAグループ北海道と様々な媒体・活動を通じて交流していただける仲間

JAでは、農業を知り興味を持ってもらうために様々な活動を行っています。

収穫体験・収穫祭

地域住民が親子で参加する収穫体験等を行っています。



きたみらいの食材や加工品を使って

お客様にPRしているお店



地元産のものを提供したいとの思いで、きたみらいの食材や加工品をいろいろな飲食店で使用していただいております。

道外実習受け入れ



姉妹都市である高知県からの学生の農業実習生の受入を行っています。

4 「発信する」サポーター

JAグループ北海道と食と農で強くつながり、ともに行動・発信していただける仲間

私たちJAだけでなく、いろいろな企業の力が合わさって、生産物を全国に発信しています。また、農業・JA事業を通して価値観を共有できるよう取り組んでいます。



イラストできたみらいの農畜産物をPRしているトレーラー



たくさんの人の手を経て皆様のもとへ運ばれていく農畜産物



特産の玉ねぎを全国へ運ぶJRコンテナ

facebook

毎週きたみらいの情報を発信しています。コメントをしてくれる方が増え、たくさんの応援メッセージが届いています。



関連するSDGsへの取組み





力強い農業のために

力強い地域農業の創造に取り組んでいます。消費者の皆様が笑顔になるよう、おいしく農畜産物をいつでもお届けする、それが私たちの使命です。私たちJAは組合員とともに「信頼される」

作物別部会の取り組み

選ばれる産地を目指して安全・安心で高品質な農畜産物をつくるために生産者自らが協議をして、ルールを作り生産者全員でルールに沿った肥培管理、出荷体制に取り組んでいます。

JAは各生産組織の事務局として、予算管理はもちろん、組織活動に関する事務作業や会議等で各生産組織の構成員である生産者の皆さんと一体になって活動を行っています。

作物の生産にあたってのルールづくり



同じ作物を作る仲間が集まって、その作物に関する栽培技術などJAやセンターと一体となって、学習会や畑などの現地で講習会を開催したり、それぞれの生産者の畑やハウスを巡回し、生育の確認を行ったり、収量の調査を行うなど、高品質・高収量の生産を目指し、生産者間でも切磋琢磨しています。

高品質・高収量・安定供給を目指した取り組み



産地の責任として消費者の皆様へ農畜産物を安定的に供給することが求められています。そのためにも、玉ねぎなどでは、早生や中生、晩生などの品種を組み合わせる作付し、出荷時期を調整することで、長い期間消費者の皆様へ供給出来るよう工夫しています。

より信頼される産地に向けて



生産者自らが都府県の市場や量販店に出向き、直接自分たちが作った生産物の価値を伝え、また消費者の皆様への生の声に触れることで、「求められることに応じていく」信頼される産地に向けた取り組みを行っています。



坂本 翔平 (平成29年入組)
販売企画部組織振興西グループ主任
相内地区(玉葱・馬鈴しょ・野菜担当)
販売品目(白菜、アスパラ)

業務について

青果物の集荷・販売
生産組織事務局
(西地域玉葱振興会、西地区馬鈴しょ振興会)

担当職員の一として

生産組織の事務局として、作物の生育状況や販売情勢を常に把握することに努め、的確な情報を組合員の皆様へ伝えることを意識し、業務に取り組んでいます。

感染症の拡大や国際情勢等により、先行きが不透明な農業情勢下ではありますが、組合員皆様の所得確保のため、有益な情報提供や、有利販売に繋がる提案が出来るよう日々努力して参ります。

所得向上に向けた取り組み

1

販売力の強化



当JAでは安心安全な農畜産物を安定的に消費者の皆様へお届け出来るよう、販売力の強化に繋がる施設整備を計画的に進めており、農産物の品質維持と安定供給に貢献しております。

平成19年度に小麦乾燥調製貯蔵施設、平成24年度に馬鈴しょ集出荷選別施設、平成31年度に玉ねぎ集出荷施設・冷蔵貯蔵施設、令和2年度にCA貯蔵庫、令和3年度に玉ねぎ茎葉処理施設を竣工し、農産物の品質の維持と安定供給に貢献しております。

今後、輸入農畜産物との競争が強まる可能性から、農業所得向上のために、国内への安定的な供給を前提としながら、国外への輸出に取り組んでいくことも求められています。

当JAでは玉ねぎについて、国内需給調整の観点から道内のJAと連携し台湾を中心に輸出を行っており、更なる販売チャネルや消費者ニーズの開拓を進める計画です。

2



きたみらいブランドの確立と付加価値の向上

2009年より加工商品の開発・販売の専門部署を設置し、きたみらいブランドの確立と農畜産物の更なる付加価値向上を目指した商品づくりに取り組んでいます。

地元農畜産物を最大限利用し、「他にない」、「きたみらいらしさ」を表現できる商品づくりをコンセプトに、これまで20以上の商品を開発・販売し、売上は約1億円となっております。

また、地域イベント・食品流通業界の展示商談会への参加や、学校給食・地元飲食店等への農畜産物・加工商品の供給により、JAきたみらい・地産地消のPRを行っております。

3



効率効果的な事業展開によるコスト低減

当JAは合併当初から地域の融合と合併メリットの追求を目指して様々な角度から経営改革を実践しています。

農業経営の面では、スケールメリットを最大限発揮する施設の再編・集約を実施し、コスト低減肥料の推進や玉ねぎ段ボールのフラップ(ふた)の改良によるコストカット、スマート農業の導入に向けた取り組み等、コスト削減に努めております。

JA経営の面では、「経営資源の選択と集中」の観点から業務の再編を行っております。

第60回

農林水産祭天皇杯受賞

「日本の農業の確立を目指して、意欲的に経営や技術改善に取り組み、地域社会の発展にも貢献している組織」として、昨年の第50回日本農業賞集団組織の部大賞受賞に引き続き、同年11月にきたみらい玉葱振興会が第60回農林水産祭の園芸部門で最高賞の天皇杯を受賞しました。

今後も生食用、加工業務用の安定生産、輸出等の販路拡大に向け取り組みながら、1年を通じた安定供給を目指し、更なる「きたみらいブランドの確立」、「農業所得の向上」に向け、地域社会の発展に寄与できるよう取り組んでいきます。

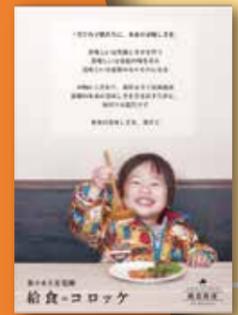


関連するSDGsへの取組み



地元農畜産物を
子どもたちへ

食の大切さを伝える



地元農畜産物に親しんでもらう食農教育の一環として、北見市、訓子府町、置戸町の1市2町へ地元産の玉ねぎとじゃがいもを送っています。送られた玉ねぎとじゃがいもは、食農教育パンフレット「玉ねぎちゃんとじゃがいもくん」とともに、保育園や小学校の給食用として子どもたちに届けられています。

また、JA名に「みらい」を冠したJAのつながりで、JA津軽みらい地域の子どもたちにも、玉ねぎとじゃがいもを送りました。JA津軽みらいからは、美味しいりんごが届けられ、北見地域の小学校や保育園へプレゼントされました。

原材料は全て北海道産で、添加物不使用、アレルギーを極力減らしたコロッケを開発し、地域の学校給食で提供されています。子どもたちに安全・安心で、おいしい地域の食を味わってもらうために地元の栄養士の方や組合員の女性組織の意見を反映し、開発しています。



安全安心な地元食材を使った「給食のコロッケ」



農家組合員・地域住民とのつながり

農家の経営者の方、後継者の方、またパートナーの方などそれぞれのコミュニティがあり、積極的に活動しています。農業技術を学ぶための視察・技術研修、農業情勢に対する学習会など様々な研修・交流会を行っています。

また、作る人(生産者)と食べる人(消費者)との距離が近く、食育活動や収穫祭などの各地域での催しにも積極的に参加しています。

これらの活動を通して、地域とのつながりを深めながら、農業の振興やより良い地域・JAづくりに貢献しています。



農村地域ならではの魅力



地域の魅力を発信するために

きたみらい地域の魅力を多くの人に発信するために、Facebookやホームページ、メディアへの出演等、広報活動を積極的に行っております。

また、「地元農畜産物の収穫の喜びを消費者に届けたい」という思いから地域の皆さまへ向けた地域行事を催しており、コロナ禍の状況下では、感染症対策を講じた中で開催をしております。

また、北海道北広島市にある「くるるの杜」や東京都にある「JA東京アグリパーク」にてJAきたみらいの農産物やオリジナル加工商品の販売を行い、北海道内、本州の消費者の皆さまへきたみらいの農畜産物を届けています。



フードバンク活動への取り組み

フードバンク活動は一般的に、個人(家庭)や企業でまだ食べられるのに処分されてしまう食品を困っている人へ届ける活動を指し、コロナ禍以降、この活動の重要性が増してきております。

行動制限や外出自粛に伴うアルバイトの減少に悩む地元の大学生を中心にフードバンクを通じて、きたみらい酪農振興協議会より乳製品を当組合より加工品を寄贈させていただきました。

このような状況下にならなければ生まれなかった取り組みですが、当組合地域で生活している学生の皆さんとの貴重な交流になりました。



高橋 大 令和2年入組
畜産部畜産振興グループ

業務について

- 酪農畜産補助事業
- 地域酪農畜産業の振興活動

担当職員の一として

普段の業務では酪農・畜産の補助事業を取り扱っており、これまで得た知識や経験を基に生産者に事業を提案し、サポートすることを心掛けています。

また、「きたみらい牛乳」を活用し、地元飲食店や関係施設と協力し、地域の方々により身近に地元の酪農・畜産に触れて頂けるような活動も行っています。

これからも生産者のサポートはもちろん、地域の方々と生産者、生産物をつなぎ、「食べること」を通じて地域振興に努めていきたいです。

行政と一体となった農業振興

1市2町の首長、共済組合、普及センター、JA等で構成されている「北見地区農業振興連絡協議会」があり、農業者のための農業技術研修や担い手対策への支援、地域の方々に対して地産地消の取り組みや食育の取り組みに対する支援を地域全体で行うために協議・活動をしています。

北見地区農業振興連絡協議会

北見市・訓子府町・置戸町・NOSA北海道オホーツク統括センター・JAきたみらい

- 担い手地域振興情報部会
- 農業・技術部会
- 畜産部会

農業の魅力を伝えたい



未来を担う子どもたちに第1次産業である農業の重要性や食の大切さを理解してもらい、関心を深めてもらうため、植付けから収穫食べるまでを実際に行う農業体験活動や親子で参加する農業体験見て歩きツアーなどを開催しています。



このようなイベントを通じて、食や農業に対して興味を持ち「将来農業に携わりたい、食に関わる仕事がしたい」と思ってもらえるように願っています。

一市二町の小学校に教材本を贈呈

私たちの生活に欠かせない「食」と「農業」、また「環境」と「農業」の密接な関係を意識してもらい、農業への理解を深めるきっかけになることを願い補助教材本を作成し、全国のJAバンクから小学校へ贈呈されています。



関連するSDGsへの取り組み

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 4 質の高い教育をみんなに
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナースイップで目標を達成しよう

きたみらい出向くサポート

力強い農業、魅力ある農村に向けて



営農指導部門 経営支援部 ふれあい相談グループ 畜産部 畜産相談グループ



神田 貴章
平成27年 入組
経営支援部ふれあい相談
東グループ主任
北見地区耕種担当

日々の日常業務について

- ・営農技術指導
- ・経営相談
- ・各種事業のサポート

サポート職員の一人として

営農指導部門担当者として組合員の皆様のもとへ出向くことを基本とし情報の共有や意見交換を図り信頼関係の構築に努めております。

また、勤続年数の浅い若手職員も多く、そのような中で組合員対応をしていくことで様々な部門の知識が培われ、自身の成長に繋がっていると感じます。

今後とも多様化していくニーズに的確に応えられるよう日々努力して参ります。

組合員との絆を強めるために、技術相談並びに総合的経営相談機能の充実と出向く営農の継続実践により組合員満足度・信頼度の更なる向上を目指しています。一年間の営農サイクルに応じた生産技術、経営管理の相談に対応し、最新の情報提供等、各部署と連携してあらゆる面で生産のサポートをしています。

また、地域との共生を目指し、地域行事などを通して地域とそこに居住する組合員との交流も深めている部門です。

営農支援システムで効率のよいサポート

当システムは㈱JA北海道情報センターの協力を得ながら、JAきたみらいが全道のモデル農協となり開発したシステムです。より充実した組合員へのサポートを行うため、組合員の生産に関わる様々な情報を一元化し、タブレット端末等で検索することができるシステムです。組合員の方々に対する迅速な情報提供とともに営農指導のさらなる充実に大きく貢献しています。



購買部門 資材推進グループ



岡本 顕吾
平成21年 入組
購買部
資材推進グループ主幹
相内・北見地区耕種担当

日々の日常業務について

- ・肥料・農薬を中心とした推進業務
- ・低コスト資材や組合員ニーズにあわせた資材提案
- ・資材情報の提供
- ・各種資材のとりまとめ

サポート職員の一人として

JAに入組し、購買部門一筋で14年目となります。農業はその年々で気象条件や作物の生育が異なるため、その状況にあった資材を必要とする場合がありますが、一方的な提案にならないよう組合員の皆様の考えや想いに寄り添いながら提案することを日々心掛けています。

十数年経った今でも、組合員との対応の中で日々、勉強になることが多くあり、日々やりがいを感じて仕事をしている毎日です。

今後も、資材を通じて、組合員の皆様のお役に立てるような提案ができるよう日々努力していきたいと思っております。

各種資材の取り纏め購買を中心とした供給を行っています。

農薬や肥料、飼料の知識を持った職員が専門推進員として、組合員に商品などの情報を提供し組合員の資材コスト低減や「出向く購買」の継続実践による栽培技術や資材情報、配送サービスを提供しています。

推進にあたっては、ただ農業などを提供するのではなく、その圃場に合ったより良いものを提案する指導購買を実施することで生産コストの低減にも貢献しています。



金融共済部門 総合渉外課・各支店



村井 雅直
平成30年 入組
金融共済部
端野支店主任
端野地区担当

日々の日常業務について

- ・共済加入者の保障点検・保障提案
- ・定期貯金等の受け入れ
- ・事故受付・現場急行
- ・自動車損害調査受付

サポート職員の一人として

地域で暮らす方々にとって身近な存在であるよう、業務に取り組んでいます。その為の一つとして、出向くことが大切であると実感しています。実際に何うことで分かることや、顔を合わせて初めてできるお話も多く、その方に合わせた情報提供を行うにあたり、重要である

と思うからです。組合員・一般利用者の方々を様々なリスクから守り、また、生活のサポートができるよう努めています。

共済・年金・融資などの総合的な提案の窓口として推進業務を行っています。地域の方の暮らしのサポートを意識した、地域住民への戸別訪問活動を軸に、より広い顧客層へライフステージに合わせた普及推進を行っており、今まで以上に地域の方々のサポート活動を行っています。



関連するSDGsへの取組み



生産量全国一の玉ねぎや道内有数の大産地となっているじゃがいもをはじめとして、きたみらい地域の農産物は全国の皆様のもとに届けられています。

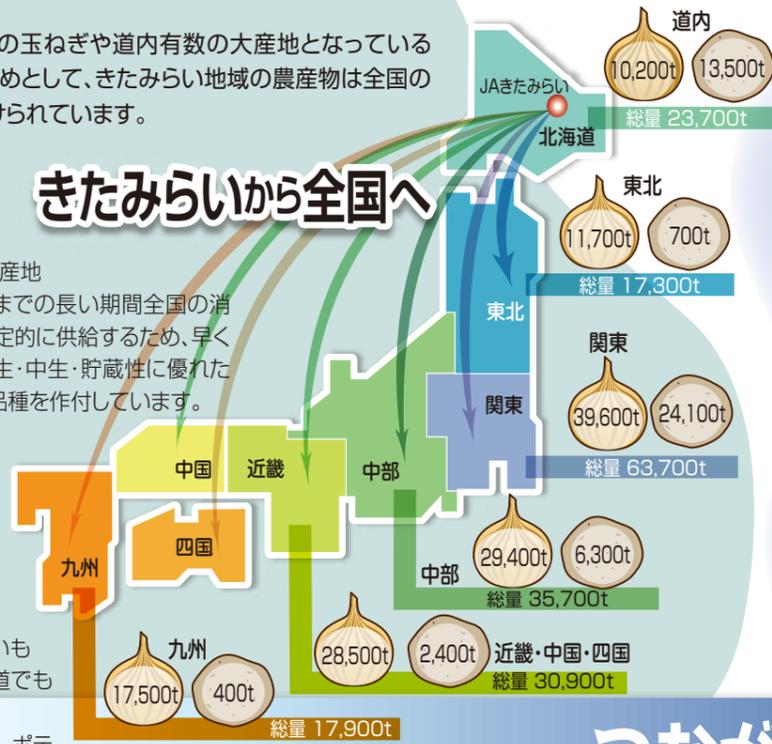
玉ねぎ

- 全国一の玉ねぎ産地
- 8月～翌年6月までの長い期間全国の消費者の皆様に安定的に供給するため、早くに出荷できる早生・中生・貯蔵性に優れた晩生など多くの品種を作付しています。

じゃがいも

- 全国一のじゃがいも産地である北海道でも有数の生産量
- 男しゃくをはじめ、ポテトチップ用やサラダ用など用途に合わせた品種を作付しています。

きたみらいから全国へ



組合員
地域 全国の消費者との
つながりを大切に

つながりをつくる コミュニケーション

私たちは、組合員や地域の皆様とともに歩み、人との結びつきを大切にしています。そして、全国の皆様との絆を大切に、温かい関係づくりをめざします。

姉妹都市・姉妹農協との交流

JAきたみらいではJA高知市と姉妹協定を結び相互交流を行っています。また、北見市と高知市が姉妹都市であることもあり、教育・文化・情報交換や人的交流を通じて、相互の発展と理解を深めています。

特に、高知県では体験できない大規模な農業に触れてもらうため、当組合においては農家組合員のもとで高知県内の高校生の実習を受け入れています。この取り組みは、明治時代に高知県から北見周辺に入植したことがきっかけとなっています。

また、訓子府町は高知県津野町、端野町は宮城県丸森町とも姉妹都市・姉妹町交流を行っています。



全国へ情報発信



HPでは、営農情報をはじめ農畜産物の紹介や食育の取り組みなど、きたみらいのあらゆる情報を発信しています。

また、きたみらいのFacebookページでは、毎週イベント情報や地域の情報、作物の状況など、身近でホットな話題を掲載しています。地元はもちろんのこと、全国各地の方からのコメントも多く寄せられ、皆様との“ふれあい”のツールとなっています。

組合員向け広報誌、コミュニティー広報誌

正組合員・家族との絆づくりに向けた広報誌「おひさまサラダ」を毎月発行しています。

また、准組合員や地域の方々には、きたみらい地域の農業のサポーターになっていただくため、コミュニティー広報誌「ぐりんgreen」を年3回ほど発行しています。



情報を発信!

全国につながる“みらい”のきずな

JAみらいサミット



全国に「みらい」を冠する9つのJA（JA津軽みらい(青森県)、JAふくしま未来(福島県)、JA千葉みらい(千葉県)、JA東京みらい(東京都)、JA山梨みらい(山梨県)、JA兵庫みらい(兵庫県)、JAえひめ未来(愛媛県)、JA鹿児島みらい(鹿児島県)、JAきたみらい(北海道))があり、年に1度、農畜産物の産地間連携や農業の将来に向けて協議を行う「JAみらいサミット」を開催しています。

昨年はコロナ禍の影響を受ける中、オンラインでのサミットを開催し、多様な分野での協力や交流活動の拡大・努力を惜みず、組合員のニーズを的確にとらえ、改革の目的でもある『農業所得の向上と地域の活性化』に結びつくよう、総力を挙げて取り組むとの宣言を採択しました。

今後もJA間の連携を生かして持続可能な農業、地域活性化に向けて取り組んでまいります。

地域とのつながり

農業文化が育んだ、郷土色豊かな祭りや各種催事に積極的に参加し、地元消費者との交流を深めながら、地域農業の情報発信にも努めています。



毎年、夏に北見市で開催される「ぼんちまつり」では、組合員と役員がきたみらいの半被や浴衣で「舞踊パレード」に参加し、市民の皆様へJAをPRしています。

地域とともに



JAきたみらいは、北見市を拠点に活動する男子カーリングチーム「KIT CURLING CLUB」の活動を応援しています。「KIT CURLING CLUB」は北見市で活動する社会人で結成されたチームで、地区大会や全日本カーリング選手権で入賞するなど実績を残しており、北見からオリンピックメダル獲得を目指しています。

現在、チームメンバーの一人をきたみらいの職員に迎え、JA職員・カーリング選手として地域に密着した活動をしながら共に地域の魅力を発信しています。

食の安心・安全Ecoみらい

環境に配慮し独自の栽培基準を設定した、「Ecoみらいブランド」のたまねぎ、じゃがいもの生産に取り組んでいます。商品のコンセプトは、「顔が見える商品」「声が届く商品」「価値を伝える商品」。

私たちは「農家の想いを消費者へ」「消費者の想いを農家へ」とつないでいきます。

声が届く

顔が見える

価値を伝える

商品づくり

消費者やユーザーと生産者が交流会を行い、情報交換を行っています。また、販売促進活動とともに、地産地消の推進、食農教育活動を実施し、地域への情報発信を行っています。



きたみらい訓子府地区GAP部会では、消費者が直接確認できない農産物の生産工程において、安全管理の「見える化」に取り組み、2019年4月に13戸の生産者がJGAP団体認証を取得しました。

農業と自然との
共存を目指して



GAPへの取組み

GAPとは:

GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)。農業現場の「食品安全」「環境保全」「労働安全」「人権・福祉」に関する法令や規範を遵守し、各工程の実施、記録、点検及び評価を行い、継続的な改善を行う取組み。



JAグループ北海道畑作物GAP(農業生産工程管理)手法を基に、JAきたみらいの生産体制に合わせたGAP手法を導入しています。また、使用した肥料や農薬についての情報を、広く消費者へ提供することで、顔の見える商品作りを行っています。

よりよい環境をつくる

食を支える農業は自然に支えられています。環境にやさしい農業を実現するため、環境負荷軽減に努めています。

Ecoみらい



環境にやさしい農業へ

環境への負担を軽減するため、化学合成農薬、化学肥料の使用を北海道基準よりもさらに低減(30%~50%)しています。また、良い土をつくるために、堆肥や有機物を活用し、地力の向上に努めています。

化学肥料の使用にあたり、北海道の施肥基準よりも少ない量でも作物の為に必要以上使用しないよう畑の土のサンプルをとり、土壌診断を行って必要量のみ使用に向けて取り組んでいます。コスト低減はもちろんのこと、環境負担軽減やSDGsへの取り組みに努めています。

循環型農業

農業と環境との調和に配慮したきたみらい地域には、玉ねぎやじゃがいも、てん菜、小麦など、畑に作物を作付している耕種農家や酪農(牛)を中心とした畜産農家など様々な農業経営の形態があります。それぞれ必要な量以上は不要となる麦かんや堆肥などを相互利用することで、環境にやさしい農業に取り組んでいます。



クリーン農業への取組み

有機栽培	特別栽培	クリーン栽培
11.1ha 3戸	154.2ha 65戸	157.7ha 33戸
化学農薬・化学肥料を一切使用しないで栽培	基準に対し、化学農薬・化学肥料を半分に抑えて栽培	道で定められた基準を基に化学農薬・化学肥料を減らして栽培

農業と環境との調和に配慮した「クリーン農業」では、より「安全・安心」な農産物を出荷するため、化学肥料・化学農薬を最小限または一切使用しない生産方法で栽培しています。生産者自らが様々な基準に基づき持続可能な生産に取り組んでいます。

玉ねぎの廃棄物利用

日本一の生産量を誇る玉ねぎの主産地として、きたみらいでは、玉ねぎをイメージしたオリジナルの制服を着用しています。

男性・女性総合職用の上着と女性用のブラウスには、玉ねぎのオニ皮から色素を抽出して染色した草木染色地を使っており、ズボン・スカートなどはそれぞれ、様々な作物が命を育む緑の大地を表現する濃緑色となっています。

玉ねぎをPRし、大量に出るオニ皮を染料として役立てる、環境に優しい取り組みの一つとなっています。



玉ねぎオニ皮

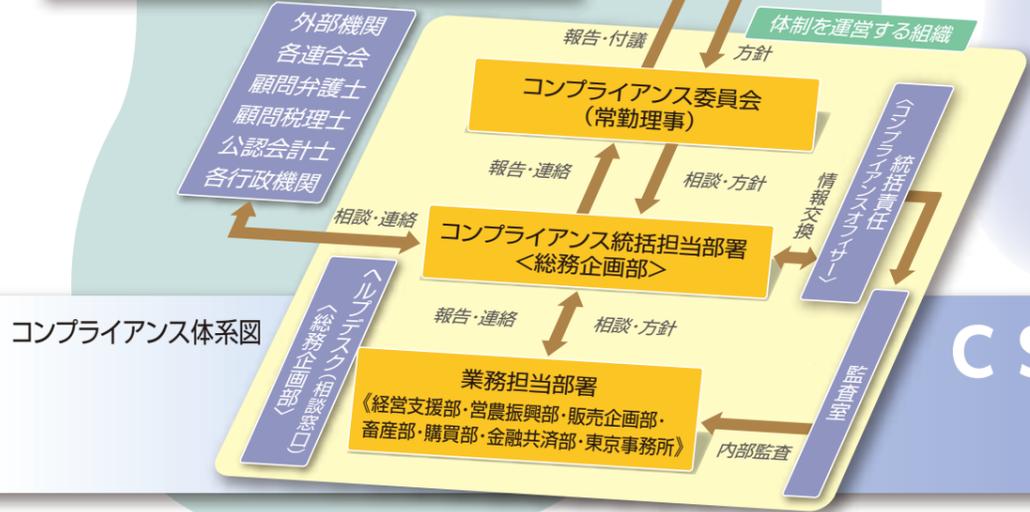
抽出染料



豊かな社会を目指す
JAとして

CSR経営の基盤

コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、一人ひとりが社会的責任を全うし、透明性のある組織づくりを行っています。



“きたみらい”のコンプライアンス

法令やルールを厳格に守ることにとどまらず、社会の構成員である1企業として、すべてのステークホルダー(利害関係者)の期待に応え、その信頼を得て社会的責任を全うすることを真のコンプライアンスとして経営の最重要課題と位置づけています。

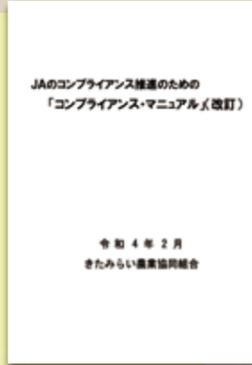
コンプライアンス研修

JAきたみらいでは、毎年、全役職員を対象としたコンプライアンス研修会を開催しています。コンプライアンス徹底に向けた意識を持つことはもちろん、今の農業情勢やJAの目指すものなど、幅広い内容で研修を行っています。組合員、地域に信頼されるJAであり続けるために、そして、企業に求められる社会的責任を果たすべく、職員一人ひとりが必要な知識を持ち、その教育・研修を継続的に行うことをコンプライアンス推進の柱としています。

- 研修内容**
- ・不祥事への対応
 - ・メンタルヘルス
 - ・コンプライアンス体制
 - ・農協の大義
 - ・報徳の精神
 - ・個人情報の取り扱いについて
 - ・情報セキュリティ

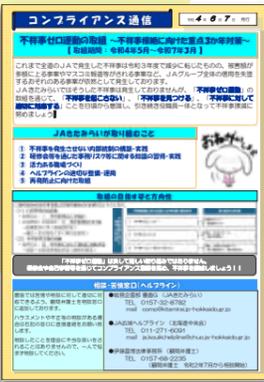
コンプライアンス推進体制

推進基盤であるコンプライアンス委員会を定期及び必要に応じ開催し、日常業務における法令等の遵守状況のチェックを行い、JA全体のコンプライアンスへの取り組み強化を進めています。また、職員一人ひとりにコンプライアンスに関するマニュアルと携帯カードを配布し、コンプライアンス推進に努めるとともに、全役職員がマニュアル遵守を誓約することで、コンプライアンスへの意識を喚起しています。



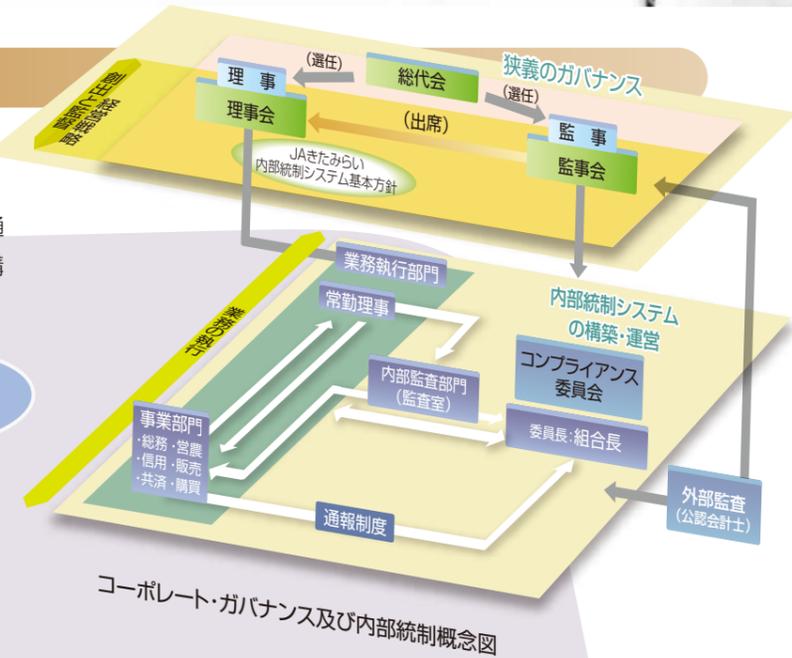
「コンプライアンス通信」の発行について

職場での啓蒙活動として「コンプライアンス通信」を発行しています。年に1~3回程度発行しており、「身だしなみについて」「道路状況に応じた安全運転」などの注意喚起や、「時間の活用」等、業務で役立つ内容も掲載しています。



コーポレート・ガバナンス体制

JAきたみらいでは、組織の社会的責任を果たし、地域農業の持続的発展と組織価値の向上を図るため、すべてのステークホルダー(利害関係者)の利益を尊重し、健全な業務活動を通じ、組織価値の向上を目標に、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、豊かな社会の実現に貢献しています。



内部通報制度とJA広域ヘルプライン

不祥事が発生しないようにするため、何か問題があった時は、直ちに経営トップに伝わる体制が必要です。職場の健全性を維持し、オープンな職場環境となるよう、当JAでは、自由に相談できる環境として内部通報の窓口を設置し、その補完として、JA北海道中央会相談センター内に系統共通の通報窓口として、「JA広域ヘルプライン」を設置しています。

個人情報の保護

事業活動を行っていく上で、個人情報の保護は重要な課題であり、JAきたみらいでは、「個人情報保護方針」「個人情報取扱規程」を制定し、全役職員に周知徹底し、確実に実行するとともに、内部監査等で実施状況の点検を行っています。

組合員



作物別部会や青年女性組織等の自主的な学習活動を支援し、こうした組織活動への積極的な参加推進を行っています。

役員

信頼される人材作りと将来のリーダー育成、協同組合理念の再認識等、経営者として、組織・組合員のリーダーとして、様々な自己研鑽を図っています。
また、先進事例産地や消費地など、常に農業・農村を取り巻く情勢や動向に敏感に対応出来るような様々な視察研修を行っています。

職員

仕事を通じた経験

現場経験を通じ成長を実感できる職場環境

日常的な仕事経験
…OJTによる職務拡大・職務充実、適切なフィードバック
一皮むける経験

仕事を通じた成長

自ら学ぶ

基本資格…特級・上級・中級・初級
専門資格…内部監査士・経営診断士・営農指導員
その他…業務上必要な資格・検定

自発的成長

初級から特級試験まで、JA職員として協同組合に関する知識・能力の向上をはかり、スキルアップを目的とした基本資格、より高度で専門的な能力を身に付けるための専門資格、その他、業務上必要な資格や検定等、様々な資格取得を奨励しています。

気づきを促進する研修

階層別研修…係長研修・課長研修I・課長研修II・部長研修
全体…コンプライアンス研修
部門別研修…営農技術・経営・信用・共済部門・企画・管理等

計画的成長

職位や経験に応じた階層別研修、担当部門に応じた部門別研修、また職員全体に対する研修等、様々な研修機会を設けています。

成長を促進する学習・研修環境

目指す職員像

人と人との結びつきを大切に
先を見据えた人づくり



人“財”づくり

人的結合が組織の特性であり、組合員・役員・職員が一体となった人づくりを行っています。

経営環境の変化

JAの使命

経営環境変化への対応

組合員 役員 職員

JA きたみらい人づくり基本方針

人づくり基本方針について

将来を見据え、組合員・役員・職員が一体となって協同組合運動の再認識と実践をすることで、持続可能な地域農業発展のための礎を再構築していきたいと考えています。
人は現場経験から多くを学ぶことができますが、それだけでは成長に繋がることは難しいようです。現場での経験を振り返り、そこに「気づきを促進する研修」を合わせることで、より深い学習が形成されます。
このような仕事経験を通じた学習の考え方を「自ら学び、気づき、成長する」というローガンに表現し、学習重視の人づくりを推進していきます。

新採用職員研修を終えて



岩崎 佑也
令和4年入組
金融共済部
北見本店総合渉外課

研修は、入組前に農業配送実習、オホーツクJA新採用職員研修会があり、入組後は農家実習、LA養成研修、新採用職員内部研修がありました。

入組前の3月に行われた農業配送実習では購買部の職員とともに、事前に組合員より注文を取り纏めた農業を配送する準備を手伝いました。職員だけではなく、たくさんの方々の協力やつながりがあって成り立っているのだと感じることができました。入組後に行われた農家実習では、当組理事長の下で10日間現場での農作業を学び、農業の大変さや組合員の努力を一部ではありますが肌で感じる事ができ、とても貴重な時間となりました。また、新採用職員研修では、きたみらいの同期職員たちとともに各農協事業やJAきたみらいの歴史について改めて学ぶ機会となりました。

これらの研修を通して、関わる方への感謝と人とのつながりの大切さを強く感じました。今後は組合員や地域の利用者の方々から信頼される職員となれるよう、謙虚にひたむきに業務に向き合っていきます。



人材育成の基本戦略

- 人間性を高める人材育成教育を重視します。
- 一人ひとりの個性を尊重した人づくりを行います。
- 現状に安住することなく、積極性とチャレンジ精神を持った人材を育成します。
- 個性と能力に応じた処遇と適材適所の人材活用を図ります。

JAきたみらい

人間性

個人の尊重 積極性とチャレンジ精神

処遇と適材適所の人材活用

JAきたみらい 人事管理の基本理念

挑戦

礼節

信頼

自立・信念・情熱

謙虚・配慮・真心

認・任・仁

職員行動基本心得

1. 礼儀と礼節を守り、豊かな人間性の向上に努めます。
2. 常に謙虚な心で人の意見に耳を傾けます。
3. 情報収集力と分析力を磨き、時代変化に俊敏に対応し行動します。
4. 的確な判断力と相談対応力で組合員との信頼の絆を強めます。
5. 前向きな発想と創意工夫のチャレンジ精神で行動します。



人事制度

組合員の負託に応え、消費者に選ばれる産地であり続けるためには、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、環境変化に俊敏に対応した取組みが重要となります。
JAきたみらいは、様々な制度を構築し、職員が働きがいのある職場環境作りを実践しています。

面接制度

職員個々の能力特性の把握、職務遂行能力を長期的に育成するため、担当職員とその上司が年に数回面接を行っています。

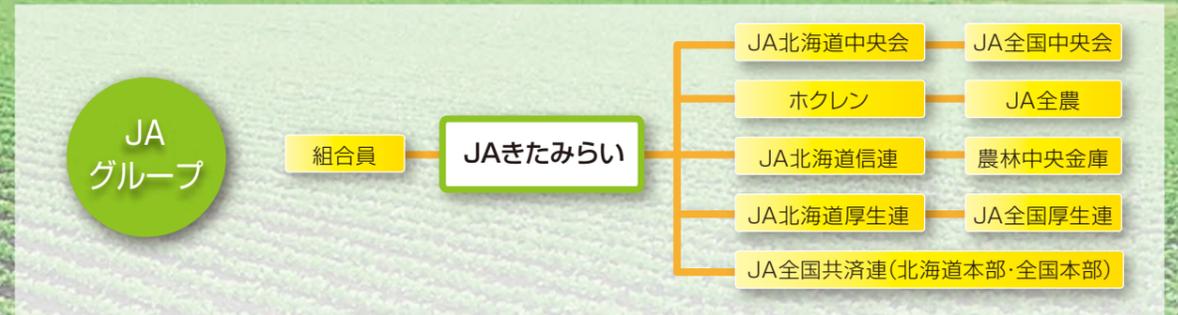
自己申告制度

1年に1度、自己の処遇やJAに対する意見などを述べる事が出来る機会を設けています。

複線型人事制度

高度化、専門化する業務の遂行にあたり、専門知識、能力、経験をもった職員に対し、その能力を積極的に発揮させると共に職員のライフスタイルに合わせたニーズに対応するための制度を導入しています。

組織概要



機構図 令和4年5月



名称	沿革
きたみらい農業協同組合	2003年 きたみらい農業協同組合発足 (温根湯・留辺薬・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野)
センター所在地 北海道北見市中ノ島町1丁目1番8号	2004年 豆類乾燥施設施工
代表 代表理事組合長 大坪 広則	2006年 小麦乾燥調製貯蔵施設竣工 玉葱貯蔵施設竣工
出資金 4,866百万円	2009年 小麦乾燥調製貯蔵施設増設
組合員数 7,495名 (うち正組合員数 1,599名、うち准組合員数 5,896名)	2010年 哺育育成センター竣工
組合員戸数 906戸 (温根湯62戸、留辺薬33戸、置戸76戸、訓子府262戸、相内66戸、上常呂94戸、北見142戸、端野171戸)	2012年 馬鈴しょ集出荷選別施設竣工
職員数 401名(うち正職員数 280名)	2014年 生産資材拠点センター竣工
	2018年 玉ねぎ冷蔵貯蔵施設竣工
	2019年 第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画 玉ねぎ集出荷施設竣工
	2021年 車両整備工場竣工 玉ねぎ茎葉処理施設竣工

特別優良表彰の受賞

JA全中の農業協同組合表彰規程に基づく各審査要件を満たし、2021年に特別優良表彰JAの賞をいただきました。

特別優良表彰JAの期待に沿えるよう、今後も地域農業の振興から地域社会の活性化を図り、第5次中期経営計画の「心と地域の豊かさを求めて」、組合員・地域の皆様から愛される「JAきたみらい」を目指し、引き続き事業活動を展開して参ります。



きたみらい地区



JAきたみらいの事業

JAの事業は農家組合員の営農サイクルに合わせた事業を展開しています。



営農指導事業

農家組合員が自主的に技術や農業経営など、営農に関わる内容や生活を改善するための協同活動を助言・支援する事業

営農振興部

- 行政等と連携した農業振興
- 補助事業等の実施業務
- 担い手支援
- 教育・広報活動

経営支援部・畜産部

- 「出向く営農」の実施
- 農畜産物栽培の技術指導
- 経営相談の実施
- 組合員窓口対応
- 総合的地域開発業務

販売事業

農家組合員が生産した農畜産物をJAが集荷し、付加価値をつけて販売するという事業

販売企画部・畜産部

- 作目別部会事務局
- 農畜産物の集出荷・選別・販売
- 販売戦略の構築・きたみらいブランドの確立
- 選果施設の管理
- 加工品の開発

購買事業

農業生産に必要な資材や生活物資を共同購入し、組合員によりよいものをより安く、安定的に供給する事業

購買部

- 「出向く購買」の実施
- 生産資材の安定供給
- 農業機械・車両の供給・修理
- ガソリン・灯油・軽油等燃料の供給

信用事業・共済事業

信用事業

組合員からの貯金を受入れし、これを組合員に貸し付ける相互金融によって、営農と生活の改善・向上をはかる事業

共済事業

くらしの相互保障活動として、くらしに生じる不時の災害、組合員及び家族の高齢化や家屋等の老朽化などについて損害の補てんや蓄えとして長期的にくらしの安定を図る事業

金融共済部

- 「出向く信用・共済推進」の実施
- 貯金の受入れ、引出しに係る窓口業務
- 融資の相談業務
- 共済契約者訪問活動
- 共済契約者の事故、入院等への対応
- 共済加入者の相談対応

管理部門

経営管理、活力ある健全な職場づくり、職員教育等、組織を支え運営していくための活動を行う

総務企画部

- 年次計画・決算・財務に関する業務
- 中期経営計画・人事・労務に関する業務
- リスク管理・コンプライアンスに関する業務

監査部門

経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部管理体制が適切か評価し、問題点の改善方法について助言・支援を行う

監査室

- 監査の実施・内部統制の有効性評価
- 内部監査による情報収集と業務処理の効率化にむけた提案指導
- 不正・不当事件の未然防止

令和3年度 JAきたみらいの主な作目の作付面積、生産量、畜産物取扱高

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
水稲	うるち玄米	うるち玄米	34.9	178.3
		もち玄米	667.3	4,445.2
	水稲計		702.2	4,623.5
	麦類	春小麦	1,160.1	5,687.0
		秋小麦	3,944.7	28,547.5
		大麦	—	—
	麦類計		5,104.8	34,234.5
	大豆	大豆	814.9	1,908.5
		小豆	256.0	472.3
		金時	2.1	4.4
虎豆		12.1	18.7	
大福		18.4	21.4	
白花豆		66.8	139.6	
紫花豆		38.5	75.9	
その他		36.8	85.8	
豆類計		1,245.6	2,726.6	
てん菜		3,426.1	207,410.9	
そば		33.7	30.3	
しそ		18.4	0.6	
薬草		0.1	0.2	
農産計		10,530.9	249,026.6	

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
馬鈴	玉ねぎ	玉ねぎ	4,619.2	217,250.8
		食用	1,282.6	41,109.2
	種子用	331.2	9,516.2	
	加工用	529.3	17,409.3	
	澱原用	2.5	141.8	
	馬鈴しょ計		2,145.6	68,176.5
	青果	ほうれん草	1.5	28.6
		スイートコーン	426.1	4,942.2
		メロン	6.8	156.9
		白菜	16.7	1,003.2
人参		53.6	1,514.3	
レタス		2.8	76.2	
ごぼう		7.0	200.9	
長芋		3.7	55.5	
かぼちゃ		35.7	452.3	
赤玉ねぎ		125.4	5,371.6	
野菜計		1,034.3	21,191.5	
青果計		7,799.1	306,618.8	
農産・青果合計		18,330.0	555,645.4	

部門	区分	品目	数量 (t・頭)
畜産	乳牛	生乳 (t)	89,753
		育成牛	865
		初妊牛	1,020
		経産牛	408
		乳牛計 (頭)	2,293
肉牛	肉牛	初生トク	5,180
		素牛	2,470
		肥育牛	289
		廃用牛	1,657
		牛肉計 (頭)	9,596
その他	豚馬	豚	320
		馬	15
計 (頭)		335	

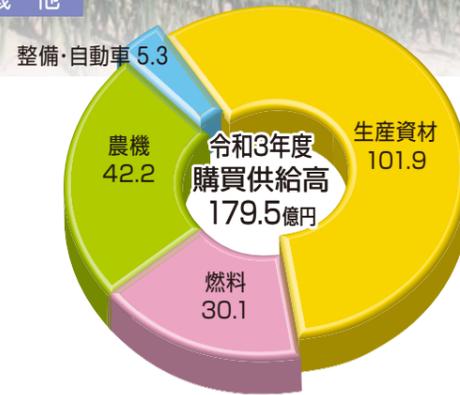
地域耕地面積(農産・青果・畜産)
24,775.7 ha

JAきたみらいの農産・青果・畜産取扱高品目別構成



JAきたみらいの事業

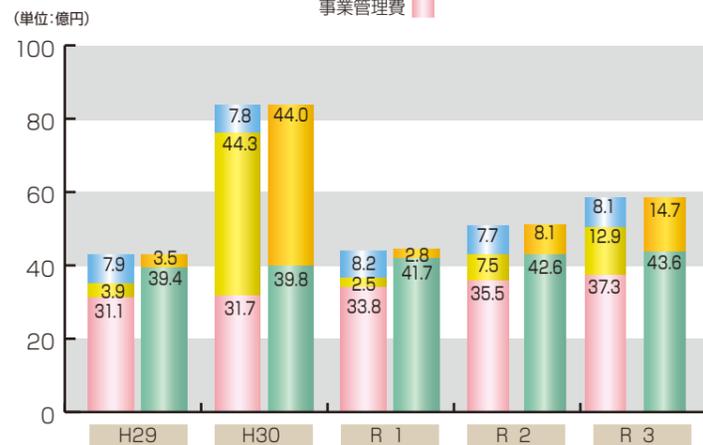
生産資材・燃料・農機 他



信用・共済事業 他

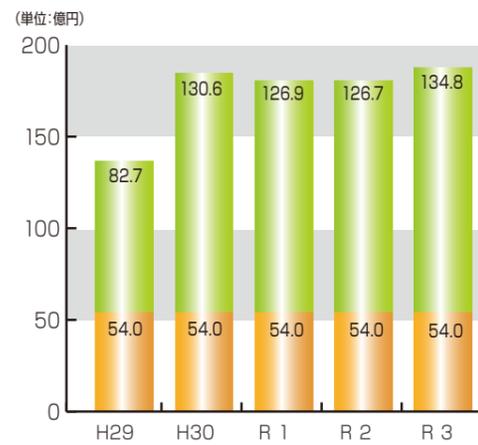
貯金	1,175.5億円
借入金	80.3億円
貸出金	135.2億円
預金	1,069.9億円
短期受入共済掛金	8.0億円
長期共済保有高	1,903.3億円
長期共済新契約高	115.5億円

事業収益の推移



※平成30年度事業収益推移には、新施設竣工に係る補助金の費用・収益計上を含む

固定資産の推移



単体自己資本比率の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比率	25.92%	24.27%	23.21%	23.52%	25.02%

固定比率の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比率	182.8%	192.7%	194.7%	188.5%	167.4%

(令和4年度1月末現在)

第三者意見

北海道大学大学院農学研究院
(地域連携経済学研究室)

准教授 小林 国之氏



昨年のCSRレポートが出された時からの食や農にまつわる状況の変化は著しいものがあります。これまでも大事だと言われてきた「食料安全保障」という言葉の意味を、実感をもって考えることが多くなったのではないのでしょうか。長引く景気低迷、デフレ不況のもとでは食料品価格は安いに越したことはない。これまでも食料安全保障が取り沙汰されたことは何度かあるが、そのたびにその危機はさらなる国際化・貿易自由化の進展によって「切り抜かれて」きました。安い食を支えてきたのが海外からの輸入であり、それによって国内農業も厳しい国際競争にさらされてきました。

ですが今回、我々が目にしているのは、そうした手段では切り抜けることが出来ない危機、むしろそうしたさらなる国際化・貿易自由化がかえって食料安全保障を不安定にしてきたという事実です。そうしたなかで、国内でいかに食料を安定的に生産するのか、その意義が試されています。そしてその役割を担うものとして、これまでも責任ある生産を実現してきたJAへの期待が高まっています。

安定的な生産体制をJAきたみらいは生産者の団結・協力の力によって実現してきました。小麦、馬鈴薯、玉ねぎなどの集出荷施設は協同のシンボルでもあります。こうしたサプライチェーンを生産者自らが投資して整備してきたことは、食料安全保障を支えている重要な要素です。そしてこうした大きな投資を実現し、運営していくためには生産者の協力が欠かすことができません。農林水産祭天杯を受賞された玉葱振興会に代表されるような各生産者組織が育んできた協同の精神を、是非とも次の世代にも受け継いでいって欲しいと期待します。

さらには組合員、JAによって立つところの農村地域には豊かな魅力とともに、様々な課題も抱えています。組合員は農業者であるとともに生活者です。農業生産による経済的豊かさの実現とともに生活者としての豊かさの実現にむけて、より力強く取り組んでいくことが、回り回って「食料安全保障」にもつながると考えます。生活者としての豊かさは、自分達だけではなく、地域の人々とともに実現するものです。その意味でCSRレポートにある農業の魅力、食の大切さを伝える取組とともに、フードバンク活動の実施など、ますますJAに期待される役割は大きくなっていくでしょう。こうした課題にも正面から取り組んでいくことを期待します。

略歴 1975年北海道生まれ。北海道大学大学院農学研究科を修了の後、助教を経て、2016年から現職。主な研究内容は、農村振興に関する社会経済的研究として、新たな農村振興のためのネットワーク組織や協同組合などの非営利組織、新規参入者や農業後継者が地域社会に与える影響など。

主な著書 『協同組合のヌーベルバーグ』2020年 筑波書房(共著)
『北海道から農協改革を問う』2017年 筑波書房(編著)
『総合農協のレーゾンデートル』2016年 筑波書房(共著)
『ホクレン販売事業にみる経済連の組織機構と機能』2013年 農文協
『日中韓農協の脱グローバル化戦略』2013年 農文協
『農協と加工資本 ジャガイモをめぐる攻防』2005年 日本経済評論社
家の光協会『地上』において「小林国之の協同組合LABO」を連載中